

# こんにちは もうり 栄子です

## 人間が大切にされる新しい政治をつくる年に！

昨年台風19号は県下に甚大な被害をもたらしました。被災された皆さんは先が見えない中で不安な新年を迎えられたことと思います。一日も早く生活再建と生業を取り戻せるよう行政や地方議員の皆さん、国会議員の皆さんとも連携して全力を挙げて取り組んでまいります。

発災直後から党県議団の被災カ所調査、議会災害対策連絡本部の現地調査、豊野でのボランティアと取り組ま

せていただき、11月議会では①未成年者の自殺②四賀メガソーラー事業③公立学校の「変形労働時間制」について一般質問を行いました。

人間の多様性が尊重され、一人ひとりの尊厳が守られる政治のために今年も精一杯頑張っております。どうぞよろしくお願



### 生きづらい若者に寄り添って 未成年者の自殺対策を！

長野県の未成年者の自殺死亡率は平成26年から30年までの5年間で全国トップとなりました。

若者が生きづらさを抱えながらよりどころがない状況に置かれているも

とで県が本年度設置した「子どもの自殺危機対応チーム」(精神科医、心理士、弁護士などで構成)の取り組みを質しました。県内4地区に設置した地区チーム会議でリストカットや自殺未遂をしているハイリスク者などに対応するために認識共有をはかり専門家の助言に基づき必要な支援を行い、自殺ゼロを目指すとのことでした。



### 「変形労働時間制」で 教員はさらに長時間労働が懸念

長野県教職員組合の調査によると小学校、中学校、特別支援学校の超過勤務時間は平均で78時間40分となっており過労死ラインに迫るものとなっています。

国会を通過した改正給特法は通常時には一日10時間まで働き、超過分は夏休みでとり、平均して1日8時間に収めるというもので教員の働き方を全く理解していない

ものです。長野県で実施するためには条例化しなければなりません

が、労使の協定抜きに頭ごなしに決めることは労基法違反。条例化はふさわしくないと教育長の見解を求めました。

教育長は「学校における働き方改革の一貫。今後省令等が整備され、具体的な内容が明らかになってくるので精査し、条例改正の必要性について検討していきたい」と答えました。過重労働防止には正規教員の抜本的な増員と研究授業を減らすことが重要と求めました。

### 住民から受け入れられない

日本で最大級の霧ヶ峰下に計画されている四賀メガソーラー事業(仮称)について環境アセスに基づく公聴会や林地開発許可について質問しました。

公聴会は関心の高さもあることから希望者全員に公述させるべきと問うと環境部長は「時間的制限は必要になるが申し出したすべての人に公述できるように調整する」と答弁。

林務部長は林地開発はいま事前協議の段階だが正式に申請が出れば、林地開発4要件(災害の防止、水害の防止、水の確保、環境の保全)に基づき審査し、森林審議会の意見も聞き、許可不許可を決めていくと答え、住民合意が重要との問いには触れませんでした。

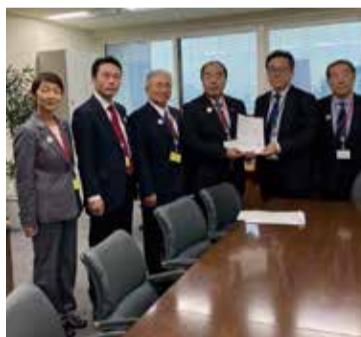
### 台風19号の被災地視察と県議会として国の省庁に要望



党県議団として千曲川流域の佐久市、東御市、上田市、千曲市、長野市を国会議員団とともに視察。連携して国会で取り上げていただき、避難所の環境改善や罹災証明に関わる2次判定、農業用機械の公費補償など前進できました。

議会災害対策連絡本部のメンバーとしても2日間にわたって調査。災害ゴミや泥に埋まったりんご畑、水没した医療機関、護岸が流出した道路や河川、落下した橋など被害の大きさに呆然としました。

11月議会では専決も含め災害関連で850億円余の補正が組まれました。12月17日には本部として国に財源確保の要請を行いました。一日も早い復旧復興が求められます。



### 高校生と意見交換、 斬新な意見がでて充実した会に

県議会と長野県高等学校校長会の主催で「こんにちは県議会です～高校生との意見交換会」が12月5日に議会棟会議室でおこなわれました。

高校生35人と正副議長含め議会側から14人。部活について、古民家再生、高校生哲学対話など7つのテーマでパワーポイントを使ったプレゼンを聞いたあと6つの班に分かれて話し合いました。

私は高校生哲学対話のグループ。環境問題で「どうしてレジ袋は2円なのか。30円か40円にして意識改革すべき」の意見に大胆でビックリしましたが、マイクロプラスチック削減や地球温暖化に取り組む真剣な思いが聞けて有意義でした。



## 日本共産党県議会報告

No. 3 2020年1月【2019年11月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>





### 仮設住宅などの入居期限を柔軟に

仮設住宅の入居期限が2年、公営住宅が1年で、その間に自宅を再建できるか不安との声があるとの指摘に建設部長は、「入居期限は柔軟に対応するよう、国等との調整を行う」と答えました。

農地の泥撤去などをスピーディーに対応するため、応援職員の派遣に万全を期すよう求めました。企画振興部長は「市町村の業務が円滑に進むよう、待ちの姿勢ではなく支援していく」と答弁しました。

また被災者生活再建支援法を改善し、支援対象を家屋の半壊や一部損壊まで拡大するよう求めました。

### 遊水地などで水害対策を

水害で使えなくなった浅川排水機場の復旧で農政部長は、「浸水防止対策などが必要で、令和4年完了の見込み」と答弁しました。

水害防止のために遊水地や田んぼダムを位置付けた浅川総合内水対策計画への見直しを求めた党議員に知事は、「今回は浅川の内水氾濫と千曲川の外水氾濫が混在した複合災害。現在、シミュレーションを実施している」と答弁。党議員は、今回は複合災害だが被害は甚大。それを重く受け止めて十分な検討を要望しました。

### 公立学校の変形労働時間制

変形労働時間制は教職員の多忙化、長時間を助長する教職員の権利に関わる問題で、一方的に条例で決めるのは労基法違反とも言える。何よりも教職員の納得と合意が大前提で、条例化はふさわしくないとの質問に、教育長は「今後、制度の内容が明らかになるので、内容を精査し条例改正の必要性を検討する」と答えました。

党議員は、子どもと十分に向き合えない教職員の現状の改善を求め、正規職員を抜本的に増やすことを求めました。教育次長は、「抜本的には国の定数改善が必要で、今後も国に働きかける」と答弁しました。

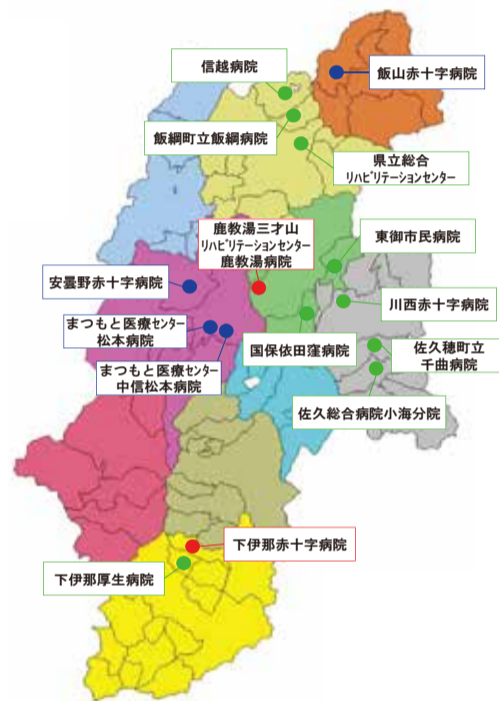
## 地域医療構想で病院の統廃合計画

### 住民の医療サービス後退、県は自主的に判断を

厚労省が公的病院の統廃合などを求める地域医療構想で病院名を公表。県内の15病院名が名指しされました。政府は25年度に向けて、県内の必要な入院ベッド数を1800床近く削減と推計しています。名前が公表された病院では、ただでさえ医師、看護師などの確保に苦慮しているのに病院名の公表で将来性のない病院と見られてしまうと不安を語っています。

党議員の一般質問に対して県は、対象の病

院は地域で医療のセーフティーネットの役割を果たしており、国による全国一律の基準での再編・統合は適切ではないこと。また、県の地域医療構想で示した病床数の推計値は、①あくまでも推計で将来の参考値。②病床削減の目標ではなく、県に病床を削減する権限もない。③病床の整備などは自主的な取り組みが基本だとし、自主的な取り組みは尊重されると答弁しました。



## 高校入試の新制度導入

### 県教委が見送りを表明

県が2022年度に実施予定の公立高等学校入学者選抜制度は、前期選抜に学力検査を導入し、後期選抜は学力検査と各校の募集の観点に基づくその他の検査の追加など、大きな変更受験生や保護者、教職員の不安が広がっています。

党議員は一般質問で、生徒の将来に関わる重要なことなのに進め方が拙速。成案を決める前に新制度案の丁寧な説明や意見交換、意見表明の機会を設けるべきと求めました。

これに対して教育長は、制度案を各学校に配布してパブリックコメントを実施したこと、市町村教育委員会などの意見要望を踏まえて二次案を策定したと説明。2022年度実施の考えを変えませんでした。

ところが県議会の中で、進め方が性急との見方で各会派が一致。教育委員会は当初の日程での新制度決定を見送ることになりました。



(左より) 和田あき子、両角友成、もつり栄子、山口のさやか、高村京子各県議

## 県民要求を国に求める意見書

## 全会一致で可決される

### 台風災害の復旧・復興への支援

台風19号災害の一日も早い復旧・復興は、復旧にとどまらない抜本的な対策が必要だとし、災害廃棄物処理の市町村負担の軽減、河川や幹線道路など重要インフラの国による直轄整備など4項目を要望しました。

### 被災者の生活支援の拡充を求める

基準を満たした被災者に最大300万円を支給する被災者生活再建支援法は、同一災害の被災でも住宅の半壊や一部損壊などは支給対象外で被災者間に不均衡があるとして、支援金額の引き上げなどを求めました。

### 国立大学の授業料減免の水準維持

経済的に就学が困難な大学生などへの教育費の負担軽減が、来年度からの新制度により国立大学の学生で約1万9千人の授業

料負担が増える見通しであり、高等教育の機会均等の立場から授業料減免の水準維持を求めました。